

平成24年7月1日

東京電力株式会社 宛

低圧電線路連系契約申込書

「自家発電設備等の低圧電線路との連系に関する契約要綱」を承諾のうえ、次の発電設備と東京電力株式会社の電力供給設備とを系統連系することを申し込みます。

【発電設備】

設置場所	東京 (都・県) 千代田 市 (区・郡) 内幸町 ----- 99-99-99
最大出力	700 ワット (W)

【お申込者】

ご住所 東京 (都・県) 千代田 市 (区・郡) 内幸町 99-99-99

ご氏名 東電 太郎 

※電気需給契約のご契約名義と同一のご名義をご記入下さい

※法人名義でご契約されている場合は、法人名称・役職名・代表者名をご記入下さい

----- (以下 東京電力記入欄) -----

○お客さま番号

- - -

ご記入いただきましたお客さまの個人情報につきましては、電気事業をはじめとする当社定款記載の事業において、契約の締結・履行、アフターサービス、設備等の保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。個人情報の利用につきましては、インターネットのホームページ (<http://www.tepco.co.jp>) でもご確認いただくことができますので、そちらもあわせてご覧ください。

低圧配電線への系統連系協議依頼票 記入例

低圧配電線への系統連系協議依頼票

東京電力株式会社 殿

東京電力記入欄

発電設備等	太陽光	<input checked="" type="radio"/>
	ガスエンジンコージェネレーション	
	燃料電池	
	その他()	

受付No				
依頼受付		年	月	日
回答		年	月	日
連系可否		可	・	否

お客さま名	東電 太郎 様	(協議者)	テブコ電設(株) 分電 様
お客さま番号	- - -	連絡先	(住所) 〒111-1111 千代田区内幸町11-11-11
設置場所住所	千代田区内幸町99-99-99 Tel 03 - 9999 - 9999		Tel 03 - 1111 - 1111

契約種別・容量	低圧電灯 単相 3・2 線式 50V × 2 A ・ kVA 低圧電力 三相3線式 kW
---------	---

連系希望日	希望日を平成 24 年 3 月 1 日として具体的に別添で協議する
-------	--

運用申合書	<table border="1"> <tr> <td>郵送希望 (有・無)</td> <td>郵送先</td> <td>(名義)</td> <td>(住所) 〒</td> <td>Tel</td> </tr> </table>	郵送希望 (有・無)	郵送先	(名義)	(住所) 〒	Tel
郵送希望 (有・無)	郵送先	(名義)	(住所) 〒	Tel		

小出力発電設備に該当しない場合はご記入が必要です。
 (例) 出力50kW以上の太陽光発電設備
 出力20kW以上の風力発電設備
 出力10kW以上の燃料電池発電設備 など

注1: 要綱によるご契約の場合、ご記入は不要です。
 注2: 郵送希望の場合、当社より運用申合書を送付しますので、捺印のうえ、顧客連系希望日までに返送願います。

主任技術者または保守点検者等	外部委託【法人()・個人()・その他()】・統括・選任・兼任・許可・その他() (年 月 日 号) (住所) 〒 (氏名) (連絡先)
----------------	---

連系条件	逆潮流 <input checked="" type="radio"/> (余剰電力売電希望 <input checked="" type="radio"/> 無) ・ 無
------	--

発電設備等概要①	種類	メーカー※1	0000	型式※1	AAA-AAAA
	容量※1	5.7 kW		(定格出力※2) 190 W × 直列 6 枚 × 並列 5 枚	
	インバータ	認証区分	<input checked="" type="radio"/> 認証品 ・ 非認証品	系統連系保護装置	<input checked="" type="radio"/> 内蔵 ・ 別置
	系統連系保護装置	メーカー	0000	型式	BBB-BBBB

停電時に、当該発電設備により発電した電力を非常用電源として使用するための機能です。

認証登録品については、一般的にパワーコンディショナに内蔵されています。

必ず定格出力をご記入ください
 ※認証証明書における最大出力と相違している場合は、定格出力の記載のある資料の提出をお願いいたします。

発電設備等概要②	種類	0000	定格出力	5.5 kW ・ kVA	
	容量	5.7 kW			
	インバータ	認証区分	<input checked="" type="radio"/> 認証品 ・ 非認証品	系統連系保護装置	<input checked="" type="radio"/> 内蔵 ・ 別置
	系統連系保護装置	メーカー	0000	型式	BBB-BBBB

発電設備等の増設・新設計画	計画有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	実施時期	年
	内容			

記入上の留意事項: ※1 発電部分とインバータが一体型の場合、ご記入は不要です。
 ※2 太陽光発電の場合のみ、ご記入願います。

保護機能の整定範囲および整定値一覧表 (太陽光発電設備)

1. 保護機能の仕様および整定値

保護機能		申請整定値
直流分流出検出	検出レベル	200 mA
	検出時限	0.5 s

2. 保護リレーの仕様および整定値

保護リレー		申請整定値	整定範囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115 V	110V~119V (1Vステップ)
	検出時限	1.0 s	0.5s~2.0s (0.1sステップ)
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80 V	80V~93V (1Vステップ)
	検出時限	1.0 s	0.5s~2.0s (0.1sステップ)
周波数上昇 OFR	検出レベル	51.0 Hz	50.5Hz, 51.0Hz, 51.5Hz
	検出時限	1.0 s	0.5s~2.0s (0.1sステップ)
周波数低下 UFR	検出レベル	48.5 Hz	48.5Hz, 49.0Hz, 49.0Hz
	検出時限	1.0 s	0.5s~2.0s (0.1sステップ)
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		150 s	150s, 300s
電圧上昇抑制機能	進相無効電力制御	109 V	107V~110V (0.5Vステップ)
	出力制御	109 V	107V~110V (0.5Vステップ)

3. 単独運転検出機能の仕様および整定値

検出方式		申請整定値	整定範囲
受動的 方式	電圧位相跳躍 3次高調波電圧歪急増 周波数変化率 ()	検出レベル	6° 3°, 6°, 8°, 10°
		検出時限	0.5 s 以内 固定
		保持時限	5.0 s 固定
能動的 方式	周波数シフト スリップモード・周波数シフト 有効電力変動 無効電力変動 ()	検出レベル	±2 Hz 固定
		検出要素	周波数 固定
		解列時限	0.5 s ~ 1.0 s 固定

4. 備考

- 本資料については、当社より配布している様式へご記入いただくか、メーカー等から入手した同内容が記載された資料のご提出をお願いいたします。
- 当社様式へご記入いただく場合、「申請整定値」は、メーカー出荷整定値および系統連系規程を参考に記入ください。「整定範囲」は、認証証明書等を参考に記入ください。

単線結線図（配線図）

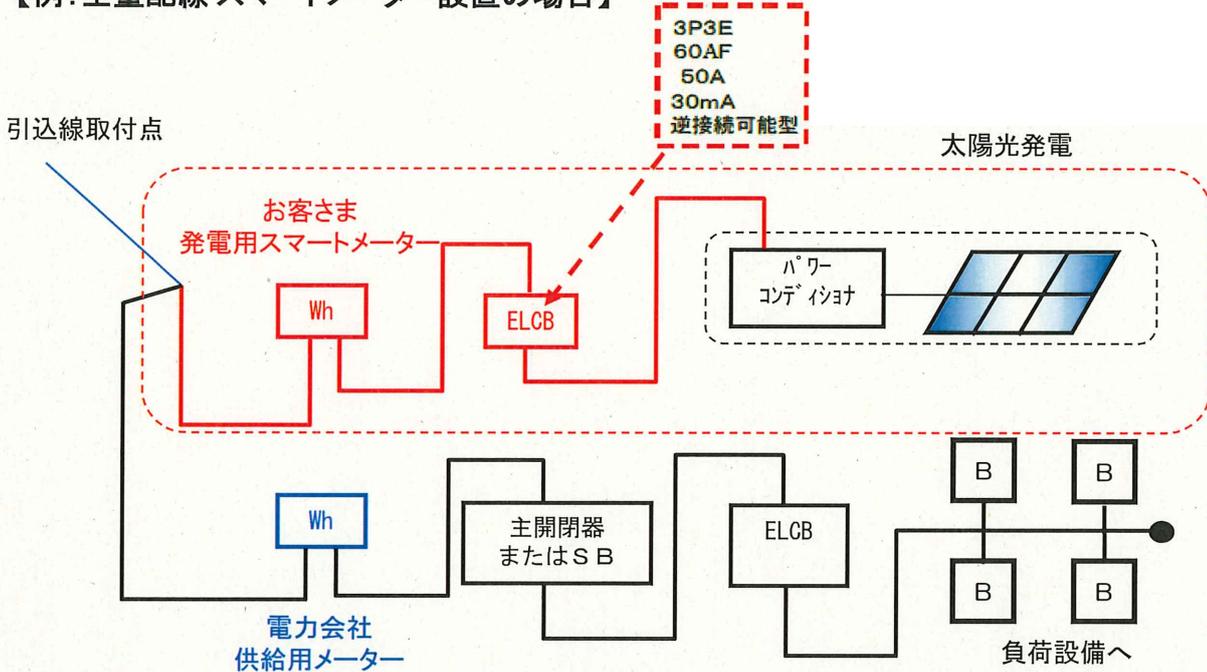
漏電遮断器の仕様がわかる資料

※単線結線図（配線図）に記載がある場合は省略可
記入例

資料（2）-4-4

※単線結線図（配線図）は「施工証明書兼お客さま電気設備
図面」等にご記入ください。

【例：全量配線スマートメーター設置の場合】



スマートメーター展開に伴う取扱いについては、P10~11をご確認ください。

認証証明書（写） 提出用紙例

平成XX年XX月XX日

小型分散型発電システム用系統連系装置
認証証明書（最新版）

20XX年XX月XX日付け（受付番号POO-〇〇号）で認証証明書最新版の申込みのありました下記の製品
小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規程により、下記のとおり発行
いたします。

記

認証取得者
住所 : 〇〇〇県△△△市×××町1-1
氏名 : 〇〇〇株式会社 △△△

認証製品製造者
住所 : 〇〇〇県△△△市×××町1-1
氏名 : 〇〇〇株式会社 △△△

認証製品を製造する工場
住所 : 〇〇〇県△△△市×××町1-1
工場名 : 〇〇〇株式会社 △△△

認証登録番号 : P-〇〇〇〇
認証登録年月日 : 平成XX年XX月XX日
有効期限 : 平成XX年XX月XX日
試験成績書の番号 : 〇〇JET〇〇号

本資料は、製造者もしくは販売店等より入手のうえ、添付ください。

経済産業省

東電 太郎 殿

平成24年7月〇日

経済産業大臣 ○○ ○○

再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)

平成24年7月〇日付で提出があった標記申請については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第6条第2項の規定に基づき、下記のとおり再生可能エネルギー発電設備の認定をしたので、通知する。

記

発電設備区分	A:太陽光発電設備(10KW以上)
設備名称	東電 太郎発電所
設備所在地	東京都千代田区内幸町99丁目99-99
発電事業者名	東電 太郎
設備ID	A123456C13
発電出力	11KW
認定日	平成24年7月〇日

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格・買取期間の適用を受けるためには、設置する設備について経済産業大臣の認定を受ける必要があります。

【認定にかかる手続き・お問い合わせ窓口はこちら】

- ◆50kW未満の太陽光発電設備の場合

インターネットにより、設備認定サポートシステム(<http://www.fit.go.jp/>)を通じて手続きいただけます。

※インターネット環境をお持ちでない場合は以下の窓口へお問い合わせください。

一般社団法人太陽光発電協会 JPEA代行申請センター(JP-AC)

〔電話〕0570-03-8210 〔受付時間〕平日 9:20～17:20

- ◆その他の再生可能エネルギー発電設備の場合

申請書類は以下までご郵送ください。なお、申請書類は関東経済産業局ホームページより入手いただけます。

関東経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

〔住所〕〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館8階

〔URL〕http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/enetai/energykaitori/kaitori_setsubintei.html

※ご不明な点等がございましたら、以下へお問い合わせください。

【資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 再生可能エネルギー推進室】

〔電話〕0570-057-333 〔受付時間〕平日9:00～20:00 ※PHS、IP電話からは06-7636-2168へおかけください。

- 特例需要場所を設定する場合(P6の配線図のとおり、電気をご使用となっているご契約の他に再生可能エネルギー発電設備専用の引込線(全量配線)でご契約するケース)は、お申込みの際に認定通知書(写)のご提出が必須となります。

※特例需要場所を設定しない場合で、申込み時にご提出できなかったときも、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格・買取期間を適用するために必要であることから、すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。